

四 半 期 報 告 書

(第109期第2四半期)

第一生命保険株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	6
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【生産、受注及び販売の状況】	7
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表】	21
2 【その他】	85
3 【中間財務諸表】	87
4 【その他】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月29日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	第一生命保険株式会社
【英訳名】	The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 光一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【電話番号】	03-3216-1211(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 寺本 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【電話番号】	03-3216-1211(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部IR室 国井 保博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	—	—	1,665,198	3,293,646	3,704,259
資産運用収益 (百万円)	—	—	458,014	1,178,070	1,247,203
保険金等支払金 (百万円)	—	—	1,263,834	2,763,750	2,656,900
経常利益 (百万円)	—	—	101,092	63,351	188,211
契約者配当引当金繰入額 (百万円)	—	—	—	—	92,500
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	—	—	41,249	—	—
当期純剰余 (百万円)	—	—	—	86,813	55,665
社員配当準備金繰入額 (百万円)	—	—	—	64,963	—
中間純利益 (百万円)	—	—	29,443	—	—
純資産額 (百万円)	—	—	937,648	579,928	964,193
総資産額 (百万円)	—	—	32,054,192	30,444,624	32,104,248
1株当たり純資産額 (円)	—	—	92,634.38	—	—
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	2,944.35	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	2.9	1.9	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	592,333	784,789	933,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△621,489	△973,947	△851,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△9,976	190,614	△117,586
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	397,464	472,975	437,308
従業員数 (名)	—	—	60,302	55,883	60,061

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第108期以前は相互会社のため、当期純利益に代えて当期純剰余を記載しております。

- 3 当社は第108期以前は相互会社のため、契約者配当準備金繰入額に代えて社員配当準備金繰入額又は契約者配当引当金繰入額を記載しております。
- 4 第108期においては、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる金額を契約者配当引当金繰入額として計上しております。
- 5 社員配当準備金繰入額は、繰上方式で記載しております。
- 6 社員配当準備金繰入額は、株式会社への組織変更後は費用となります。当期純剰余及び純資産額から社員配当準備金繰入額を除いたものが組織変更後の当期純利益及び純資産額となります。
- 7 当社は第108期以前は相互会社のため、株式がありません。従って、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の記載を省略しております。
- 8 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
- 9 当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第107期及び第108期の中間連結会計期間を記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	—	—	1,501,746	2,904,336	2,837,251
資産運用収益 (百万円)	—	—	456,384	1,178,355	1,153,480
保険金等支払金 (百万円)	—	—	1,223,647	2,753,596	2,610,535
基礎利益 (百万円)	—	—	137,378	360,829	330,152
経常利益 (百万円)	—	—	106,222	109,146	193,620
契約者配当引当金繰入額 (百万円)	—	—	—	—	92,500
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	—	—	41,249	—	—
当期純剰余 (百万円)	—	—	—	130,535	60,807
社員配当準備金繰入額 (百万円)	—	—	—	64,963	—
中間純利益 (百万円)	—	—	34,157	—	—
資本金 (百万円)	—	—	210,200	—	—
発行済株式総数 (株)	—	—	10,000,000	—	—
純資産額 (百万円)	—	—	977,117	619,827	1,000,307
総資産額 (百万円)	—	—	30,667,565	30,022,243	30,822,467
1株当たり純資産額 (円)	—	—	97,711.76	—	—
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	3,415.74	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	3.2	2.1	3.2
従業員数 (内勤職員) (営業職員) (名)	—	—	13,820 44,024	10,364 43,405	13,570 44,233

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 基礎利益は、「保険料等収入、資産運用収益等の基礎収益－保険金等支払金、事業費等の基礎費用」であります。

3 当社は第108期以前は相互会社のため、当期純利益に代えて当期純剰余を記載しております。

4 当社は第108期以前は相互会社のため、契約者配当準備金繰入額に代えて社員配当準備金繰入額又は契約者配当引当金繰入額を記載しております。

5 第108期においては、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる金額を契約者配当引当金繰入額として計上しております。

6 社員配当準備金繰入額は、繰上方式で記載しております。

7 社員配当準備金繰入額は、株式会社への組織変更後は費用となります。当期純剰余及び純資産額から社員配当準備金繰入額を除いたものが組織変更後の当期純利益及び純資産額となります。

- 8 当社は第108期以前は相互会社のため、資本金はありませんが、資本金に相当するものとして基金等（基金及び基金償却積立金）があり、基金等の総額は、420,000百万円であります。
- 9 当社は第108期以前は相互会社のため、株式がありません。従って、発行済株式総数、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び1株当たり配当額の記載を省略しております。
- 10 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
- 11 従業員数（営業職員）については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおります。なお、その内訳は、営業職員と同等に生命保険契約の募集活動に従事するもの（①）、その他補助的業務に従事するもの（②）であり、下表のとおりであります。

回次	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
① (名)	1,052	938	1,023
② (名)	737	697	753

- 12 当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第107期及び第108期の中間会計期間を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	60,302
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社及び連結子会社から他社への出向者を除き、他社から当社及び連結子会社への出向者を含んでおります。）であり、執行役員は含んでおりません。また、パートタイマー等の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	(内勤職員)	13,820
	(営業職員)	44,024

- (注) 1 従業員数は、就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、執行役員は含んでおりません。また、パートタイマー等の臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 従業員数（営業職員）については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおります。なお、その内訳は、営業職員と同等に生命保険契約の募集活動に従事するもの1,052名、その他補助的業務に従事するもの737名であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に関して最初に提出する四半期報告書であるため、（連結）経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況における前年同期の財務情報は記載しておりません。

(1) 業績（連結）の状況

当第2四半期連結会計期間の日本経済は、米国の住宅市況や雇用情勢の低迷から米国の景気減速懸念が意識されるなか、依然として厳しい状況が続きました。また、特に米国の金融緩和見通しを起因とした円高ドル安の進行により、日本企業の輸出増勢が弱まり、雇用・所得環境の改善も限定的な状況となったため、個人消費も低迷しました。

金融情勢は、前述のとおり為替相場では大幅な円高が進行し、それを受けて株価も低迷しました。また、このような状況を踏まえた日銀の金融緩和策によって、長期金利も大幅に低下しました。

こうした事業環境にあって、当第2四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第2四半期連結会計期間の経常収益は、保険料等収入7,996億円、資産運用収益2,853億円、その他経常収益697億円を合計した結果、1兆1,547億円となりました。保険料等収入は、当社の個人保険の新契約に係る保険料収入が前年同期比で増加したものの、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が減少したことにより、前年同期比で減少いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,366億円、責任準備金等繰入額1,883億円、資産運用費用721億円、事業費1,082億円、その他経常費用996億円を合計した結果、1兆1,051億円となりました。責任準備金等繰入額は、保険料等収入の減少等により、前年同期比で減少いたしました。

この結果、経常利益は495億円となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した四半期純利益は190億円となりました。

② 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、32兆541億円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券が25兆3,835億円（同0.9%増）、貸付金が3兆7,652億円（同1.8%減）、有形固定資産が1兆2,862億円（同3.4%増）であります。有価証券は、株価の下落や株式の売却により株式残高は減少したものの、国内金利の低下により公社債の時価が増加したこと及びヘッジ外債への投資を増加したこと等により、前連結会計年度末比で増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末比で減少し、31兆1,165億円（同0.1%減）となりました。一方、負債の大部分を占める保険契約準備金は29兆4,505億円（同1.2%増）となりました。

純資産合計は、9,376億円（同2.8%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価の下落や円高等により、4,170億円（同9.8%減）となりました。

③ 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、株式・債券等の利息配当金の受取り1,867億円等により、3,997億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出2兆2,277億円及び有価証券の売却・償還による収入1兆9,782億円等により、3,678億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式配当金の支払い22億円等により、23億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、3,974億円となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

<当社>

① 経営成績

経常収益は、保険料等収入7,290億円、資産運用収益2,501億円、その他経常収益675億円を合計した結果、1兆467億円となりました。保険料等収入は、個人保険の新契約に係る保険料収入が増加したこと等により、前年同期比で増加いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,158億円、責任準備金等繰入額1,236億円、資産運用費用632億円、事業費1,059億円、その他経常費用981億円を合計した結果、1兆68億円となりました。責任準備金等繰入額は、保険料等収入の増加等により、前年同期比で増加いたしました。

この結果、経常利益は399億円となりました。また、四半期純利益は103億円となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、利息及び配当金等収入の減少等により、前年同期比で減少し、689億円となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、30兆6,675億円（前事業年度末比0.5%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券が24兆1,242億円（同0.6%増）、貸付金が3兆7,646億円（同1.8%減）、有形固定資産が1兆2,858億円（同3.4%増）であります。有価証券は、株価の下落や株式の売却により株式残高は減少したものの、国内金利の低下により公社債の時価が増加したこと及びヘッジ外債への投資を増加したこと等により、前事業年度末比で増加いたしました。

負債合計は、前事業年度末比で減少し、29兆6,904億円（同0.4%減）となりました。一方、負債の大部分を占める保険契約準備金は28兆338億円（同0.8%増）となりました。

純資産合計は、9,771億円（同2.3%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価の下落や円高等により、4,146億円（同10.1%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、株式の売却等に伴う株式残高の減少及び相場下落に備えた金融派生商品のヘッジポジション積み増し等により、資産運用に係るリスクが減少した結果、前事業年度末比で上昇し、1,022.5%（前事業年度末は953.5%）となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、株式会社化に伴うお知らせ訪問活動の効果等により、前年同期に比べて1,599億円増加し、2兆633億円（前年同期比8.4%増）となり、解約・失効高についても大幅に減少いたしました。

個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて2兆9,418億円減少し、154兆8,299億円（前事業年度末比1.9%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて10億円増加し、335億円（前年同期比3.2%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて34億円減少し、2兆170億円（前事業年度末比0.2%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて38億円増加し、4,986億円（同0.8%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて8,041億円減少し、53兆2,469億円（同1.5%減）となりました。団体年金保険については、株価下落を受けて特別勘定資産の残高が減少したこと等により、保有契約高は前事業年度末に比べて624億円減少し、6兆1,298億円（同1.0%減）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	10,998	100.3	1,475,414	98.0	10,970	1,505,751
個人年金保険	1,249	101.3	72,884	101.3	1,233	71,966
個人保険+個人年金	12,248	100.4	1,548,299	98.1	12,203	1,577,718
団体保険	—	—	532,469	98.5	—	540,511
団体年金保険	—	—	61,298	99.0	—	61,922

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)				当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	281	17,861	18,965	△ 1,103	295	19,461	19,871	△ 410	109.0
個人年金保険	17	1,172	1,202	△ 30	16	1,172	1,197	△ 25	100.0
個人保険+個人年金	298	19,033	20,168	△ 1,134	312	20,633	21,069	△ 435	108.4
団体保険	—	577	577	—	—	671	671	—	116.3
団体年金保険	—	2	2	—	—	0	0	—	39.4

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	当第2四半期会計期末 (平成22年9月30日)	前年度末比	前事業年度末 (平成22年3月31日)
個人保険	17,130	99.4	17,228
個人年金保険	3,039	102.1	2,975
合計	20,170	99.8	20,204
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,986	100.8	4,948

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比
個人保険	282	293	103.8
個人年金保険	42	41	98.8
合計	324	335	103.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	99	98	99.8

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含まれます。

<第一フロンティア生命保険株式会社>

① 経営成績

経常収益は、保険料等収入695億円、資産運用収益349億円等を合計した結果、1,045億円となりました。保険料等収入は、前年同期の販売実績が特殊要因(競合他社が変額年金事業から撤退したこと等により、販売が同社を含む特定の保険会社に集中したこと等)により大幅に増加したことの反動に加え、当第2四半期の金融市場が低迷したこと等により、前年同期比で減少いたしました。また、資産運用収益は、国内金利の低下等に伴い特別勘定資産運用益が増加したこと等により、前年同期比で増加いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金205億円、責任準備金等繰入額644億円、資産運用費用89億円、事業費25億円、その他経常費用1億円を合計した結果、966億円となりました。責任準備金等繰入額は、個人年金保険の販売が減少したこと等により、前年同期比で減少いたしました。

この結果、経常利益は78億円となりました。また、四半期純利益は78億円となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、国内金利の低下等に伴い、変額年金保険の最低保証に関する責任準備金戻入が発生したこと等により、172億円となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、1兆5,265億円（前事業年度末比7.3%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が1兆4,115億円（同7.5%増）であります。有価証券の増加は、変額年金保険の販売に伴うその他の証券（特別勘定における投資信託）の増加が主な要因であります。

負債合計は、1兆4,137億円（同8.3%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆4,084億円（同8.3%増）となりました。

純資産合計は、1,127億円（同4.0%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、金融市場環境の悪化に伴うヘッジポジションの拡大等により、前事業年度末比で上昇し、1,518.8%（前事業年度末は1,187.3%）となりました。

③ 契約業績

新契約高は、前年同期に比べて2,797億円減少し、580億円（前年同期比82.8%減）となりました。これは、前年同期の販売実績が特殊要因（競合他社が変額年金事業から撤退したこと等により、販売が同社を含む特定の保険会社に集中したこと等）により大幅に増加したことの反動に加え、当第2四半期の金融市場が低迷したこと等によるものであります。保有契約高は、前事業年度末に比べて1,063億円増加し、1兆3,872億円（前事業年度末比8.3%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて289億円減少し、61億円（前年同期比82.4%減）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて131億円増加し、1,415億円（前事業年度末比10.2%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	247	111.0	13,872	108.3	222	12,809
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)				当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	62	3,378	3,378	—	11	580	580	—	17.2
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前年度末比	前事業年度末 (平成22年3月31日)
個人保険	—	—	—
個人年金保険	1,415	110.2	1,284
合計	1,415	110.2	1,284
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比
個人保険	—	—	—
個人年金保険	351	61	17.6
合計	351	61	17.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

グローバルな景気減速懸念や円高・株価下落の進行等により、景気がさらに悪化するリスクがあるなか、引き続き経済環境の変化に対応できるよう、リスク管理の充実を図りつつ、中期経営計画「Value up 2010」の下、品質保証と生産性向上の同時追求、資本効率の向上等に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

① 当社

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	3,525,861	3,558,058
資本金等(基金等)*1	594,697	625,051
価格変動準備金	115,453	122,453
危険準備金	527,093	536,093
一般貸倒引当金	4,853	5,787
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	649,316	583,764
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	77,247	60,444
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,245,466	1,304,092
負債性資本調達手段等	328,906	320,140
控除項目	△169,881	△169,881
その他	152,707	170,110
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	739,535	695,915
保険リスク相当額 R_1	102,331	100,345
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	150,182	152,824
予定利率リスク相当額 R_2	130,566	128,029
資産運用リスク相当額 R_3	538,537	494,880
経営管理リスク相当額 R_4	18,556	17,648
最低保証リスク相当額 R_7 *2	6,209	6,336
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	953.5%	1,022.5%

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	224,341	222,902
資本金等	116,239	110,064
価格変動準備金	75	101
危険準備金	44,759	45,832
一般貸倒引当金	16	21
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,681	3,837
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,570	63,044
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	37,789	29,352
保険リスク相当額 R_1	—	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	7	9
資産運用リスク相当額 R_3	△ 6,175	△14,343
経営管理リスク相当額 R_4	1,100	854
最低保証リスク相当額 R_7	42,855	42,831
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,187.3%	1,518.8%

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

3 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を利用しており、前事業年度末よりソルベンシー・マージン比率の計算に反映しております。

デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、前事業年度末△9,105百万円、当第2四半期会計期間末△17,900百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に入れております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円) (注) 1		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
当社	京橋三丁目 賃貸用オフィス (東京都中央区)	—	賃貸用 オフィス	48,873	38,751	自己資金	平成22年 9月	平成25年 3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、投資予定額は土地・建物に係る金額を記載しております。

2 単一セグメントであるため、セグメントの名称については記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
甲種類株式	1,000,000
計	40,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて40,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 1株)
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	10,000,000	—	210,200	—	210,200

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	450,000	4.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	400,000	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	325,483	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	232,485	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	220,000	2.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	217,911	2.17
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	142,956	1.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	130,000	1.30
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	128,796	1.28
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	118,602	1.18
計	—	2,366,233	23.66

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社から平成22年10月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	450,000	4.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	70,000	0.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	211,127	2.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,000	10,000,000	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	168,800	161,500	152,300	124,500	125,900	110,000
最低(円)	150,100	140,700	118,200	109,300	97,000	98,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	大磯 公男	平成22年6月30日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
取締役常務執行役員 保険金部長	取締役常務執行役員	武山 芳夫	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「保険業法施行規則」により作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同期との対比は行っておりません。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	※1 220,764	※1 188,208
コールローン	166,700	249,100
買入金銭債権	309,293	289,885
金銭の信託	70,168	55,685
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4, ※16 25,383,566	※1, ※2, ※3, ※4 25,147,356
貸付金	※5, ※6, ※7 3,765,232	※5, ※6, ※7 3,834,955
有形固定資産	※8, ※13 1,286,217	※8, ※13 1,244,006
無形固定資産	104,457	105,381
再保険貸	46,939	45,828
その他資産	353,039	608,753
繰延税金資産	350,663	339,534
支払承諾見返	18,451	17,787
貸倒引当金	△21,006	△21,111
投資損失引当金	△294	△1,123
資産合計	32,054,192	32,104,248
負債の部		
保険契約準備金	29,450,532	29,112,220
支払備金	※10 144,263	※10 150,313
責任準備金	※10 28,899,257	※10 28,632,692
契約者配当準備金	※11 407,011	—
社員配当準備金	—	※11 329,214
再保険借	1,172	871
社債	※14 41,901	※14 46,510
その他負債	※1, ※15 931,713	※1, ※15 1,213,370
退職給付引当金	420,666	411,440
役員退職慰労引当金	3,227	3,336
時効保険金等払戻引当金	879	1,100
契約者配当引当金	—	92,500
特別法上の準備金	122,554	115,528
価格変動準備金	122,554	115,528
繰延税金負債	1,550	682
再評価に係る繰延税金負債	※13 123,893	※13 124,706
支払承諾	18,451	17,787
負債合計	31,116,544	31,140,054

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	210,200	—
資本剰余金	210,200	—
利益剰余金	158,963	—
株主資本合計	579,363	—
基金償却積立金	—	420,000
再評価積立金	—	248
連結剰余金	—	138,469
基金等合計	—	558,718
その他有価証券評価差額金	417,034	462,289
繰延ヘッジ損益	△2,800	△2,008
土地再評価差額金	*13 △64,738	*13 △63,540
為替換算調整勘定	△2,515	△3,069
評価・換算差額等合計	346,980	393,671
少数株主持分	11,304	11,804
純資産合計	937,648	964,193
負債純資産合計	32,054,192	32,104,248

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
経常収益	2,262,676	5,294,004
保険料等収入	1,665,198	3,704,259
資産運用収益	458,014	1,247,203
利息及び配当金等収入	338,204	708,453
商品有価証券運用益	—	1,336
金銭の信託運用益	1,598	—
売買目的有価証券運用益	301	—
有価証券売却益	101,745	242,745
有価証券償還益	985	4,472
金融派生商品収益	14,842	—
その他運用収益	336	561
特別勘定資産運用益	—	289,633
その他経常収益	139,463	342,542
経常費用	2,161,584	5,105,793
保険金等支払金	1,263,834	2,656,900
保険金	385,195	777,372
年金	213,007	478,855
給付金	265,851	538,923
解約返戻金	317,450	671,927
その他返戻金等	82,329	189,822
責任準備金等繰入額	272,240	1,194,284
責任準備金繰入額	267,221	1,183,883
契約者配当金積立利息繰入額	5,019	—
社員配当金積立利息繰入額	—	10,401
資産運用費用	207,034	340,350
支払利息	5,701	12,725
金銭の信託運用損	—	9,616
売買目的有価証券運用損	—	2,930
有価証券売却損	61,837	207,894
有価証券評価損	6,867	7,824
有価証券償還損	1,033	2,470
金融派生商品費用	—	16,772
為替差損	13,099	18,510
貸倒引当金繰入額	—	10,299
投資損失引当金繰入額	—	1,123
貸付金償却	447	573
賃貸用不動産等減価償却費	7,397	15,016
その他運用費用	16,915	34,591
特別勘定資産運用損	93,734	—
事業費	※1 215,819	※1 475,835
その他経常費用	202,655	438,423
経常利益	101,092	188,211

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	3,860	336
固定資産等処分益	※2 3,176	※2 166
貸倒引当金戻入額	75	—
投資損失引当金戻入額	480	—
償却債権取立益	127	169
その他	0	0
特別損失	14,468	116,583
固定資産等処分損	※3 583	※3 1,857
減損損失	※4 2,784	※4 4,897
契約者配当引当金繰入額	—	92,500
価格変動準備金繰入額	7,026	14,050
基金繰上償却損	—	2,372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074	—
その他	0	906
契約者配当準備金繰入額	41,249	—
税金等調整前中間純利益	49,235	—
税金等調整前当期純剰余	—	71,964
法人税及び住民税等	5,648	911
法人税等調整額	14,784	16,092
法人税等合計	20,432	17,003
少数株主損益調整前中間純利益	28,802	—
少数株主損失(△)	△640	△703
中間純利益	29,443	—
当期純剰余	—	55,665

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書又は連結基金等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結基金等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	※3 210,200	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	210,200	—
資本剰余金		
当期首残高	※3 210,200	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	210,200	—
利益剰余金		
当期首残高	※3 138,318	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	29,443	—
土地再評価差額金の取崩	1,197	—
その他	3	—
当中間期変動額合計	20,644	—
当中間期末残高	158,963	—
株主資本合計		
当期首残高	※3 558,718	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	29,443	—
土地再評価差額金の取崩	1,197	—
その他	3	—
当中間期変動額合計	20,644	—
当中間期末残高	579,363	—
基金等		
基金		
前期末残高	—	120,000
当期変動額		
基金の償却	—	△120,000
当中間期変動額合計	—	△120,000
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
基金償却積立金		
前期末残高	—	300,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	120,000
当期変動額合計	—	120,000
当期末残高	—	420,000
再評価積立金		
前期末残高	—	248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	248
連結剰余金		
前期末残高	—	265,787
当期変動額		
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金償却積立金の積立	—	△120,000
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	55,665
土地再評価差額金の取崩	—	1,242
連結子会社の増資による持分変動差額	—	2,457
その他	—	607
当期変動額合計	—	△127,317
当期末残高	—	138,469
基金等合計		
前期末残高	—	686,035
当期変動額		
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金償却積立金の積立	—	—
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	55,665
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	—	1,242
連結子会社の増資による持分変動差額	—	2,457
その他	—	607
当期変動額合計	—	△127,317
当期末残高	—	558,718

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	※3 462,289	△47,349
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△45,255	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	509,639
当中間期変動額合計	△45,255	509,639
当中間期末残高	417,034	462,289
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	※3 △2,008	△357
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△791	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,651
当中間期変動額合計	△791	△1,651
当中間期末残高	△2,800	△2,008
土地再評価差額金		
当期首残高	※3 △63,540	△62,297
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,197	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,242
当中間期変動額合計	△1,197	△1,242
当中間期末残高	△64,738	△63,540
為替換算調整勘定		
当期首残高	※3 △3,069	△2,514
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	553	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	△554
当中間期変動額合計	553	△554
当中間期末残高	△2,515	△3,069
評価・換算差額等合計		
当期首残高	※3 393,671	△112,519
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△46,690	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	506,190
当中間期変動額合計	△46,690	506,190
当中間期末残高	346,980	393,671

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	※3 11,804	6,412
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△499	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,391
当中間期変動額合計	△499	5,391
当中間期末残高	11,304	11,804
純資産合計		
当期首残高	※3 964,193	579,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	29,443	—
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金償却積立金の積立	—	—
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	55,665
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	1,197	1,242
連結子会社の増資による持分変動差額	—	2,457
その他	3	607
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△47,190	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	511,582
当中間期変動額合計	△26,545	384,264
当中間期末残高	937,648	964,193

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	49,235	—
税金等調整前当期純剰余	—	71,964
賃貸用不動産等減価償却費	7,397	15,016
減価償却費	15,632	31,253
減損損失	2,784	4,897
支払備金の増減額 (△は減少)	△6,048	△23,276
責任準備金の増減額 (△は減少)	267,221	1,183,883
契約者配当準備金積立利息繰入額	5,019	—
社員配当準備金積立利息繰入額	—	10,401
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	41,249	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	10,189
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△829	1,123
償却債権取立益	△127	△169
貸付金償却	447	573
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,226	5,869
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△108	△150
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	△220	100
契約者配当引当金の増減額 (△は減少)	△92,500	92,500
契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額	92,500	—
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	7,026	14,050
利息及び配当金等収入	△338,204	△708,453
有価証券関係損益 (△は益)	60,440	△317,067
支払利息	5,701	12,725
為替差損益 (△は益)	13,099	18,510
有形固定資産関係損益 (△は益)	△2,593	1,690
持分法による投資損益 (△は益)	△2,100	△892
商品有価証券の増減額 (△は増加)	—	52,597
再保険貸の増減額 (△は増加)	△1,076	△31,954
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	1,065	8,084
再保険借の増減額 (△は減少)	300	284
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△11,675	△23,951
その他	2,102	78,453
小計	124,860	508,252
利息及び配当金等の受取額	362,447	732,474
利息の支払額	△5,764	△11,463
契約者配当金の支払額	△60,971	—
社員配当金の支払額	—	△93,808
その他	169,368	△258,298
法人税等の支払額	2,392	56,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,333	933,254

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△6,701	△42,135
買入金銭債権の売却・償還による収入	9,365	17,849
金銭の信託の増加による支出	△12,900	△60,400
金銭の信託の減少による収入	—	26,611
有価証券の取得による支出	△5,300,984	△11,307,321
有価証券の売却・償還による収入	4,691,351	10,226,631
貸付けによる支出	△181,662	△391,340
貸付金の回収による収入	251,011	802,825
その他	△8,422	△70,363
資産運用活動計	△558,942	△797,643
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△57,589	△32,962
有形固定資産の売却による収入	5,582	653
無形固定資産の取得による支出	△10,541	△21,454
無形固定資産の売却による収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,489	△851,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△1	△11
リース債務の返済による支出	△108	△107
基金の償却による支出	—	△120,000
基金利息の支払額	—	△5,963
配当金の支払額	△9,854	—
少数株主からの払込みによる収入	—	8,500
その他	△12	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,976	△117,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△711	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,843	△35,667
現金及び現金同等物の期首残高	437,308	472,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 397,464	※1 437,308

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 第一生命情報システム株式会社 第一フロンティア生命保険株式会社 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社関係等 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 第一生命情報システム株式会社 第一フロンティア生命保険株式会社 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社関係等 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する 事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 29社</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 DIAMアセットマネジメント株式会社 DIAM U. S. A., Inc. DIAM International Ltd DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM Asset Management (HK) Limited みずほ第一フィナンシャルテクノ ロジー株式会社 ジャパンリアルエステイトアセッ トマネジメント株式会社 資産管理サービス信託銀行株式会 社 企業年金ビジネスサービス株式会 社 ジャパンエクセレントアセットマ ネジメント株式会社 ネオステラ・キャピタル株式会社 Ocean Life Insurance Co., Ltd. Tower Australia Group Limited Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited 当中間連結会計期間より、Tower Australia Group Limitedの関連会社 1社について売却を行ったため、持分 法適用会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 30社</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 DIAMアセットマネジメント株式会 社 DIAM U. S. A., Inc. DIAM International Ltd DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM Asset Management (HK) Limited みずほ第一フィナンシャルテクノ ロジー株式会社 ジャパンリアルエステイトアセッ トマネジメント株式会社 資産管理サービス信託銀行株式会 社 企業年金ビジネスサービス株式会 社 ジャパンエクセレントアセットマ ネジメント株式会社 ネオステラ・キャピタル株式会社 Ocean Life Insurance Co., Ltd. Tower Australia Group Limited Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited Tower Australia Group Limitedの 子会社2社は売却を行ったことによ り、当連結会計年度より持分法適用会 社から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他であり、持分法を適用していない関連会社は、DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他であり、持分法を適用していない関連会社は、DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	国内連結子会社の中間決算日は9月30日、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社の決算日は3月31日、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>b 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法 (定額法)</p> <p>c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法 (定額法)</p> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>e その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） イ. 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p>	<p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 同左</p> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>e その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 同左 イ. 上記以外の有価証券 同左 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>a 建物（建物付属設備、構築物は除く。）</p> <p>(a) 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定額法によっております。</p> <p>(b) 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定額法によっております。</p> <p>b 建物以外</p> <p>(a) 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。</p> <p>(b) 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>a 建物（建物付属設備、構築物は除く。）</p> <p>(a) 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>同左</p> <p>(b) 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>同左</p> <p>b 建物以外</p> <p>(a) 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>同左</p> <p>(b) 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年～20年</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,036百万円であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,206百万円であります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社については、平成22年7月1日付けで退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響額は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 時効保険金等払戻引当金</p> <p>時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 時効保険金等払戻引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。</p>	<p>⑥ 契約者配当引当金</p> <p>契約者配当引当金は、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>契約者に対する配当は、相互会社においてはその事業年度の剰余金処分により社員配当準備金に計上されますが、株式会社においては費用処理により契約者配当準備金に計上されます。</p> <p>当社は平成22年4月1日付にて、相互会社から株式会社に組織変更したため、株式会社化後に支払われる契約者配当に備えるための引当金として、契約者配当引当金を計上いたしました。</p> <p>なお、平成22年度において、契約者配当引当金は社員配当準備金と合わせ、契約者配当準備金として表示いたします。</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当社の外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>一部の連結子会社については、外貨建保険に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社では、外貨建個人年金保険の販売開始に伴い、外貨建その他有価証券と外貨建負債の換算に係る損益を同一の会計期間に認識するため、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当社の外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、 借入金・社債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、 外貨建定期預金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、 借入金・社債	通貨スワップ	外貨建貸付金	為替予約	外貨建債券、 外貨建定期預金	通貨オプション	外貨建債券	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)											
金利スワップ	貸付金、公社債、 借入金・社債											
通貨スワップ	外貨建貸付金											
為替予約	外貨建債券、 外貨建定期預金											
通貨オプション	外貨建債券											

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。</p> <p>② 責任準備金の積立方法</p> <p>当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	<p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>② 責任準備金の積立方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、54,413百万円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、96,154百万円であります。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が52百万円、税金等調整前中間純利益が4,126百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,247百万円であります。</p> <p>(その他)</p> <p>純資産の部については、前連結会計年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">374,268百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">10,110 〃</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,466 〃</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">382,305百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,319 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券369,570百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	374,268百万円	有価証券(外国証券)	10,110 〃	預貯金	86 〃	合計	384,466 〃	債券貸借取引受入担保金	382,305百万円	借入金	13 〃	合計	382,319 〃	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">390,274百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">8,791 〃</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,153 〃</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">390,728百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,743 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券389,085百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	390,274百万円	有価証券(外国証券)	8,791 〃	預貯金	86 〃	合計	399,153 〃	債券貸借取引受入担保金	390,728百万円	借入金	14 〃	合計	390,743 〃
有価証券(国債)	374,268百万円																												
有価証券(外国証券)	10,110 〃																												
預貯金	86 〃																												
合計	384,466 〃																												
債券貸借取引受入担保金	382,305百万円																												
借入金	13 〃																												
合計	382,319 〃																												
有価証券(国債)	390,274百万円																												
有価証券(外国証券)	8,791 〃																												
預貯金	86 〃																												
合計	399,153 〃																												
債券貸借取引受入担保金	390,728百万円																												
借入金	14 〃																												
合計	390,743 〃																												
<p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、398,630百万円であります。</p>	<p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、436,743百万円であります。</p>																												
<p>※3 当社の責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、6,209,003百万円、時価は6,785,986百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p>	<p>※3 当社の責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、5,766,069百万円、時価は5,889,306百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p>																												

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>① 個人保険・個人年金保険 ② 財形保険・財形年金保険 ③ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式</td> <td style="text-align: right;">60,990百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">2,338 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,329 〃</td> </tr> </table> <p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、33,910百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,172百万円、延滞債権額は25,680百万円、3カ月以上延滞債権額はあります。貸付条件緩和債権額は3,057百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	株式	60,990百万円	出資金	2,338 〃	合計	63,329 〃	<p>① 個人保険・個人年金保険 ② 財形保険・財形年金保険 ③ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ALM運用の更なる高度化へ向けて、デュレーション・コントロール等において一体的な運用を行うことを目的に、当連結会計年度より従来の拋出型企業年金保険の小区分に確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（一部を除く。）及び新企業年金保険（一部を除く。）を追加するとともに、小区分を団体年金保険としております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式</td> <td style="text-align: right;">56,808百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">2,274 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,083 〃</td> </tr> </table> <p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、35,981百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,259百万円、延滞債権額は28,338百万円、3カ月以上延滞債権額はあります。貸付条件緩和債権額は2,383百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	株式	56,808百万円	出資金	2,274 〃	合計	59,083 〃
株式	60,990百万円												
出資金	2,338 〃												
合計	63,329 〃												
株式	56,808百万円												
出資金	2,274 〃												
合計	59,083 〃												

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は794百万円、延滞債権額は3,242百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は736百万円、延滞債権額は3,469百万円それぞれ減少しております。</p>
<p>※6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、2,400百万円であります。</p>	<p>※6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,529百万円であります。</p>
<p>※7 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当中間連結会計期間末の原債権残高48,468百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,133百万円）については、貸付金として中間連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p>	<p>※7 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当連結会計年度末の原債権残高53,995百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,337百万円）については、貸付金として連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p>
<p>※8 有形固定資産の減価償却累計額は、653,249百万円であります。</p>	<p>※8 有形固定資産の減価償却累計額は、645,081百万円であります。</p>
<p>9 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,440,570百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>9 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,470,865百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																						
<p>※10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は26百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は4,331百万円であります。</p>	<p>※10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は27百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は1,498百万円であります。</p>																						
<p>※11 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前連結会計年度末社員配当準備金残高</td> <td style="text-align: right;">329,214百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当引当金からの振替額</td> <td style="text-align: right;">92,500 〃</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">60,971 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">5,019 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,249 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,011 〃</td> </tr> </table>	前連結会計年度末社員配当準備金残高	329,214百万円	契約者配当引当金からの振替額	92,500 〃	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	60,971 〃	利息による増加等	5,019 〃	契約者配当準備金繰入額	41,249 〃	当中間連結会計期間末残高	407,011 〃	<p>※11 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">347,658百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,963 〃</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">93,808 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">10,401 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,214 〃</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	347,658百万円	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	64,963 〃	当連結会計年度社員配当金支払額	93,808 〃	利息による増加等	10,401 〃	当連結会計年度末残高	329,214 〃
前連結会計年度末社員配当準備金残高	329,214百万円																						
契約者配当引当金からの振替額	92,500 〃																						
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	60,971 〃																						
利息による増加等	5,019 〃																						
契約者配当準備金繰入額	41,249 〃																						
当中間連結会計期間末残高	407,011 〃																						
前連結会計年度末残高	347,658百万円																						
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	64,963 〃																						
当連結会計年度社員配当金支払額	93,808 〃																						
利息による増加等	10,401 〃																						
当連結会計年度末残高	329,214 〃																						
<p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,381百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p>	<p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、62,175百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																						
<p>※13 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。 	<p>※13 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。 																						

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,862百万円</p> <p>※14 負債の部の社債41,901百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額499百万米ドル）であります。</p> <p>※15 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金313,000百万円が含まれております。</p> <p>※16 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は751百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。</p> <p>17 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。</p>	<p>・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,994百万円</p> <p>上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 △39,087百万円</p> <p>※14 負債の部の社債46,510百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額499百万米ドル）であります。</p> <p>※15 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金313,000百万円が含まれております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 事業費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業活動費</td> <td style="text-align: right;">87,288百万円</td> </tr> <tr> <td>営業管理費</td> <td style="text-align: right;">34,102 〃</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">94,427 〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27 〃</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">10 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176 〃</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">346 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18 〃</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17 〃</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">140 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583 〃</td> </tr> </table> <p>※4 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法</p> <p>保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p>	営業活動費	87,288百万円	営業管理費	34,102 〃	一般管理費	94,427 〃	土地	3,061百万円	建物	76 〃	その他の有形固定資産	27 〃	その他資産	10 〃	合計	3,176 〃	土地	59百万円	建物	346 〃	その他の有形固定資産	18 〃	ソフトウェア	17 〃	その他資産	140 〃	合計	583 〃	<p>※1 事業費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業活動費</td> <td style="text-align: right;">198,910百万円</td> </tr> <tr> <td>営業管理費</td> <td style="text-align: right;">73,020 〃</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">203,905 〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166 〃</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,003 〃</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">21 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">103 〃</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">150 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">266 〃</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">209 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857 〃</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法</p> <p>保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p>	営業活動費	198,910百万円	営業管理費	73,020 〃	一般管理費	203,905 〃	土地	134百万円	建物	25 〃	その他の有形固定資産	6 〃	その他の無形固定資産	0 〃	合計	166 〃	土地	102百万円	建物	1,003 〃	リース資産	21 〃	その他の有形固定資産	103 〃	ソフトウェア	150 〃	その他の無形固定資産	266 〃	その他資産	209 〃	合計	1,857 〃
営業活動費	87,288百万円																																																												
営業管理費	34,102 〃																																																												
一般管理費	94,427 〃																																																												
土地	3,061百万円																																																												
建物	76 〃																																																												
その他の有形固定資産	27 〃																																																												
その他資産	10 〃																																																												
合計	3,176 〃																																																												
土地	59百万円																																																												
建物	346 〃																																																												
その他の有形固定資産	18 〃																																																												
ソフトウェア	17 〃																																																												
その他資産	140 〃																																																												
合計	583 〃																																																												
営業活動費	198,910百万円																																																												
営業管理費	73,020 〃																																																												
一般管理費	203,905 〃																																																												
土地	134百万円																																																												
建物	25 〃																																																												
その他の有形固定資産	6 〃																																																												
その他の無形固定資産	0 〃																																																												
合計	166 〃																																																												
土地	102百万円																																																												
建物	1,003 〃																																																												
リース資産	21 〃																																																												
その他の有形固定資産	103 〃																																																												
ソフトウェア	150 〃																																																												
その他の無形固定資産	266 〃																																																												
その他資産	209 〃																																																												
合計	1,857 〃																																																												

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																									
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>福島県 いわき市 等</td> <td>4</td> <td>132</td> <td>169</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>兵庫県 姫路市等</td> <td>50</td> <td>1,704</td> <td>777</td> <td>2,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>54</td> <td>1,837</td> <td>947</td> <td>2,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	賃貸不動産等	福島県 いわき市 等	4	132	169	302	遊休不動産等	兵庫県 姫路市等	50	1,704	777	2,481	合計	—	54	1,837	947	2,784	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>大阪府 八尾市 等</td> <td>6</td> <td>341</td> <td>200</td> <td>605</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>広島県 広島市 等</td> <td>56</td> <td>2,733</td> <td>—</td> <td>1,016</td> <td>3,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>62</td> <td>3,074</td> <td>200</td> <td>1,621</td> <td>4,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.96%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)	土地	借地権	建物	賃貸不動産等	大阪府 八尾市 等	6	341	200	605	1,147	遊休不動産等	広島県 広島市 等	56	2,733	—	1,016	3,749	合計	—	62	3,074	200	1,621	4,897
用途				場所	件数 (件)		種類(百万円)		合計 (百万円)																																																	
	土地	建物																																																								
賃貸不動産等	福島県 いわき市 等	4	132	169	302																																																					
遊休不動産等	兵庫県 姫路市等	50	1,704	777	2,481																																																					
合計	—	54	1,837	947	2,784																																																					
用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)																																																				
			土地	借地権	建物																																																					
賃貸不動産等	大阪府 八尾市 等	6	341	200	605	1,147																																																				
遊休不動産等	広島県 広島市 等	56	2,733	—	1,016	3,749																																																				
合計	—	62	3,074	200	1,621	4,897																																																				
<p>5 一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>	<p>—————</p>																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

	当中間連結会計期間 首株式数 (千株)(注)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

(注) 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前連結会計年度末の発行済株式の総数に代えて、当中間連結会計期間首の発行済株式の総数を記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日(注)	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,000	1,000	平成22年 4月16日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(注) 組織変更時点の定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日としております。

※3 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、当中間連結株主資本等変動計算書は「前期末残高」に代えて「当期首残高」を記載しております。

4 その他

当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社（以下、組織変更後の当社を「新会社」という。）へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表（純資産の部）を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により変更いたしました。

この純資産の部の変更を、連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下のようになります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度始 (平成22年4月1日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
連結剰余金	138,469	利益剰余金	138,318
基金等合計	558,718	株主資本合計	558,718
その他有価証券評価差額金	462,289	その他有価証券評価差額金	462,289
繰延ヘッジ損益	△2,008	繰延ヘッジ損益	△2,008
土地再評価差額金	△63,540	土地再評価差額金	△63,540
為替換算調整勘定	△3,069	為替換算調整勘定	△3,069
評価・換算差額等合計	393,671	評価・換算差額等合計	393,671
少数株主持分	11,804	少数株主持分	11,804
純資産の部合計	964,193	純資産の部合計	964,193

(連結基金等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 少数株主持分の主な変動事由

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加6,042百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)														
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 9月 30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">220,764百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">166,700 〃</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権のうち コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">9,999 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,464 〃</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	220,764百万円	コールローン	166,700 〃	買入金銭債権のうち コマーシャル・ペーパー	9,999 〃	現金及び現金同等物	397,464 〃	※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 3月 31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">188,208百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">249,100 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,308 〃</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	188,208百万円	コールローン	249,100 〃	現金及び現金同等物	437,308 〃
現金及び預貯金	220,764百万円														
コールローン	166,700 〃														
買入金銭債権のうち コマーシャル・ペーパー	9,999 〃														
現金及び現金同等物	397,464 〃														
現金及び預貯金	188,208百万円														
コールローン	249,100 〃														
現金及び現金同等物	437,308 〃														

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p style="padding-left: 2em;">重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,234</td> <td style="text-align: center;">2,492</td> <td style="text-align: center;">741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,234</td> <td style="text-align: center;">2,492</td> <td style="text-align: center;">741</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">741</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	有形固定資産	3,234	2,492	741	合計	3,234	2,492	741	1年以内	471	百万円	1年超	269	〃	合計	741	〃	支払リース料	326	百万円	減価償却費相当額	326	〃	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">12,520</td> <td style="text-align: center;">10,856</td> <td style="text-align: center;">1,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,520</td> <td style="text-align: center;">10,856</td> <td style="text-align: center;">1,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	有形固定資産	12,520	10,856	1,663	合計	12,520	10,856	1,663	1年以内	1,178	百万円	1年超	484	〃	合計	1,663	〃	支払リース料	2,513	百万円	減価償却費相当額	2,513	〃
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
有形固定資産	3,234	2,492	741																																																												
合計	3,234	2,492	741																																																												
1年以内	471	百万円																																																													
1年超	269	〃																																																													
合計	741	〃																																																													
支払リース料	326	百万円																																																													
減価償却費相当額	326	〃																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
有形固定資産	12,520	10,856	1,663																																																												
合計	12,520	10,856	1,663																																																												
1年以内	1,178	百万円																																																													
1年超	484	〃																																																													
合計	1,663	〃																																																													
支払リース料	2,513	百万円																																																													
減価償却費相当額	2,513	〃																																																													

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,606 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,973 〃</td> </tr> </table>	1年以内	1,367百万円	1年超	6,606 〃	合計	7,973 〃	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,914 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,173 〃</td> </tr> </table>	1年以内	2,259百万円	1年超	6,914 〃	合計	9,173 〃
1年以内	1,367百万円												
1年超	6,606 〃												
合計	7,973 〃												
1年以内	2,259百万円												
1年超	6,914 〃												
合計	9,173 〃												

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	220,764	220,782	17
(2) コールローン	166,700	166,700	—
(3) 買入金銭債権	309,293	309,293	—
(4) 金銭の信託	70,168	70,168	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	2,362,071	2,362,071	—
② 満期保有目的の債券	166,826	174,047	7,221
③ 責任準備金対応債券	6,209,003	6,785,986	576,983
④ 子会社・関連会社株式	20,268	23,988	3,720
⑤ その他有価証券	15,283,563	15,283,563	—
(6) 貸付金	3,765,232		
貸倒引当金(※1)	△19,250		
	3,745,981	3,904,882	158,900
資 産 計	28,554,641	29,301,484	746,842
(1) 社債	41,901	45,032	3,131
(2) 借入金	313,013	330,869	17,856
負 債 計	354,914	375,902	20,987
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	536	536	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	21,763	24,992	3,229
デリバティブ取引計	22,299	25,528	3,229

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場国内株式(※)	164,000
② 非上場外国株式(※)	17,152
③ 外国その他証券(※)	1,065,191
④ その他の証券(※)	95,490
合 計	1,341,833

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	188,208	188,222	14
(2) コールローン	249,100	249,100	—
(3) 買入金銭債権	289,885	289,885	—
(4) 金銭の信託	55,685	55,685	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	2,371,687	2,371,687	—
② 満期保有目的の債券	171,263	174,819	3,556
③ 責任準備金対応債券	5,766,069	5,889,306	123,236
④ 子会社・関連会社株式	15,784	24,415	8,631
⑤ その他有価証券	15,466,378	15,466,378	—
(6) 貸付金	3,834,955		
貸倒引当金(※1)	△19,478		
	3,815,476	3,914,618	99,141
資 産 計	28,389,540	28,624,119	234,579
(1) 社債	46,510	48,112	1,602
(2) 借入金	313,014	331,171	18,156
負 債 計	359,524	379,283	19,758
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,582)	(4,582)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(6,952)	(4,109)	2,842
デリバティブ取引計	(11,534)	(8,691)	2,842

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込み額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場国内株式(※)	165,015
② 非上場外国株式(※)	17,409
③ 外国その他証券(※)	1,066,014
④ その他の証券(※)	107,733
合 計	1,356,172

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	124,532	127,449	2,917
① 国債	124,532	127,449	2,917
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	42,294	46,598	4,304
① 外国公社債	42,294	46,598	4,304
小計	166,826	174,047	7,221
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	166,826	174,047	7,221

2 責任準備金対応債券

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	6,209,003	6,785,986	576,983
① 国債	5,791,634	6,342,174	550,540
② 地方債	166,729	176,252	9,523
③ 社債	250,639	267,559	16,919
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	6,209,003	6,785,986	576,983
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,209,003	6,785,986	576,983

3 その他有価証券

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	6,822,368	6,448,751	373,617
① 国債	4,584,325	4,325,878	258,446
② 地方債	146,804	139,715	7,089
③ 社債	2,091,238	1,983,158	108,080
(2) 株式	1,659,195	1,175,398	483,796
(3) 外国証券	3,774,485	3,558,092	216,392
① 外国公社債	3,707,274	3,503,136	204,138
② 外国その他証券	67,210	54,956	12,254
(4) その他の証券	322,242	301,201	21,040
小計	12,578,291	11,483,444	1,094,846
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	146,416	146,879	△462
① 国債	132,128	132,544	△416
② 地方債	1,536	1,544	△7
③ 社債	12,752	12,790	△37
(2) 株式	868,286	1,148,715	△280,429
(3) 外国証券	1,910,396	2,059,117	△148,720
① 外国公社債	1,571,795	1,646,198	△74,403
② 外国その他証券	338,601	412,919	△74,317
(4) その他の証券	119,466	131,703	△12,236
小計	3,044,565	3,486,415	△441,849
合計	15,622,857	14,969,860	652,997

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価30,000百万円、中間連結貸借対照表計上額30,000百万円）、買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価282,994百万円、中間連結貸借対照表計上額299,293百万円）及びコマーシャル・ペーパー（取得原価9,999百万円、中間連結貸借対照表計上額9,999百万円）を含んでおります。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	80,351	82,037	1,686
① 国債	80,351	82,037	1,686
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	47,009	50,227	3,218
① 外国公社債	47,009	50,227	3,218
小計	127,360	132,265	4,904
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	43,902	42,554	△1,348
① 国債	43,902	42,554	△1,348
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	43,902	42,554	△1,348
合計	171,263	174,819	3,556

2 責任準備金対応債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	4,119,105	4,255,837	136,732
① 国債	3,709,800	3,826,857	117,056
② 地方債	166,394	174,155	7,761
③ 社債	242,910	254,824	11,914
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	4,119,105	4,255,837	136,732
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	1,646,964	1,633,469	△13,495
① 国債	1,646,964	1,633,469	△13,495
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	1,646,964	1,633,469	△13,495
合計	5,766,069	5,889,306	123,236

3 その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	5,948,102	5,797,438	150,663
① 国債	3,859,496	3,781,637	77,859
② 地方債	151,599	146,429	5,169
③ 社債	1,937,006	1,869,371	67,634
(2) 株式	2,228,949	1,526,004	702,945
(3) 外国証券	3,890,328	3,737,672	152,656
① 外国公社債	3,753,565	3,629,147	124,418
② 外国その他証券	136,762	108,525	28,237
(4) その他の証券	258,179	245,783	12,396
小計	12,325,560	11,306,899	1,018,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,266,061	1,272,811	△6,750
① 国債	1,109,300	1,113,592	△4,291
② 地方債	2,920	2,930	△9
③ 社債	153,839	156,289	△2,449
(2) 株式	710,889	891,259	△180,369
(3) 外国証券	1,311,417	1,410,789	△99,372
① 外国公社債	1,003,678	1,052,108	△48,429
② 外国その他証券	307,738	358,681	△50,943
(4) その他の証券	165,335	174,470	△9,134
小計	3,453,703	3,749,330	△295,626
合計	15,779,263	15,056,229	723,034

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価23,000百万円、連結貸借対照表計上額22,999百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価285,657百万円、連結貸借対照表計上額289,885百万円）を含んでおります。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 運用目的の金銭の信託

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	70,168	1,697

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	55,685	△9,608

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	394,433	△4,461	△4,461
	買建	128,059	468	468
	通貨オプション			
	買建 コール	4,191 (54)	41	△13
合計		—	—	△4,006

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、当中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物 買建	24,920	—	8	8
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	1,000	1,000	49	49
合計		—	—	—	57

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 金利スワップ

中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	3,331	9	9
	買建	12,317	△60	△60
	外貨建株価指数先物			
	売建	2,963	△54	△54
	買建	2,514	40	40
	株価指数オプション			
買建				
プット	169,970			
		(12,906)	5,288	△7,618
合計		—	—	△7,683

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 括弧内には、当中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	9,456	△153	△153
	外貨建債券先物			
売建	97,349	△948	△948	
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	25,548		
	(94)		256	△162
	プット	120,317		
	(146)		61	85
買建				
コール	120,317			
(117)		276	158	
プット	105,221			
(1,111)		351	△759	
合計		—	—	△1,780

(注) 1 時価の算定方法

(1) 債券先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 債券店頭オプション

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、当中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	18,408	△966	△966
	買建	33,545	203	203
店頭	為替予約			
	売建	126,202	△667	△667
	買建	4,119	△13	△13
合計		—	—	△1,444

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 為替予約

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

② 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	60,689	△17	△17
	外貨建株価指数先物 売建	54,622	△633	△633
	合計	—	—	△650

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

③ 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 買建	24,062	318	318
	外貨建債券先物 売建	149,125	△303	△303
	合計	—	—	14

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	497,428	△4,486	△4,486
	買建	357,104	3,371	3,371
合計		—	—	△1,115

(注) 1 時価の算定方法

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	1,000	1,000	37	37
合計		—	—	—	37

(注) 1 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	買建	12,820	512	512
	外貨建株価指数先物			
	買建	2,945	34	34
	株価指数オプション			
	売建			
	コール	99,985 (1,786)	4,422	△2,635
	買建	100,000 (3,117)	286	△2,830
合計		—	—	△4,919

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建	5,009	33	33
店頭	債券店頭オプション 売建			
	コール	17,488 (46)	17	29
	プット	45,815 (114)	187	△73
	買建			
	コール	45,815 (68)	33	△34
	プット	374,384 (3,320)	221	△3,098
	合計	—	—	△3,144

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 債券店頭オプション

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	11,068	△9	△9
	買建	20,123	△748	△748
店頭	為替予約 売建	70,824	△2,466	△2,466
	買建	11,481	81	81
合計		—	—	△2,384

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

② 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	31,581	△2,093	△2,093
	外貨建株価指数先物 売建	22,495	△312	△312
合計		—	—	△2,405

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

③ 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 買建	42,379	△222	△222
	外貨建債券先物 売建	90,683	△246	△246
合計		—	—	△469

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	3,247百万円
時の経過による調整額	23 "
その他の増減額(△は減少)	△8 "
中間期末残高	3,261 "

(注) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び時価は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価 (百万円)
前期末残高 (百万円)	当期増減額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	
807,666	4,579	812,246	900,371

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(14,939百万円)であり、主な減少額は減価償却費(15,001百万円)であります。
- 3 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントの概要

単一セグメントであるため、報告セグメントの概要については記載をしておりません。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしておりません。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にコンピュータシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示対象特別目的会社関係)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。</p> <p>当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当中間連結会計期間末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。なお、当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、基金を全額繰上償却いたしました。基金の繰上償却に伴い、基金調達に係る特定目的会社2社は、平成22年9月に清算手続きを完了いたしました。</p> <p>証券化による資本調達の実施は4件あり、当中間連結会計期間において取引のある特定目的会社3社のうち、清算手続きが完了した会社以外の会社の直前の決算日(平成22年3月31日)における資産総額(単純合算)は30,360百万円、負債総額(単純合算)は30,088百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当中間連結会計期間における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p>	<p>1 当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。</p> <p>当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当連結会計年度末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。なお、当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、基金を全額繰上償却いたしました。基金の繰上償却に伴い、基金調達に係る特定目的会社2社は、清算手続きを開始することを予定しております。</p> <p>証券化による資本調達の実施は4件あり、当連結会計年度末において取引のある特定目的会社3社の直前の決算日(平成21年9月30日)における資産総額(単純合算)は131,388百万円、負債総額(単純合算)は130,383百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p>

当中間連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	主な中間 期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
劣後債権	30,000	劣後ローン に係る支払 利息	310

	主な 期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
基金債権	—	基金利息	5,963
劣後債権	30,000	劣後ローン に係る支払 利息	618
貸付金に係る 融資未実行 残高	1,129	—	—

2 当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日（平成22年6月30日及び平成22年7月31日）における資産総額（単純合算）は140,053百万円、負債総額（単純合算）は93,683百万円であります。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な中間 期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
匿名組合出資	29,685	分配益	1,094
優先出資	2,900	分配益	87

2 当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日（平成21年12月31日及び平成22年1月31日）における資産総額（単純合算）は141,124百万円、負債総額（単純合算）は94,396百万円であります。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な 期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
匿名組合出資	29,952	分配益	2,273
優先出資	2,900	分配益	179

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	92,634円38銭

- (注) 1 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前連結会計年度末の記載をしておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	937,648
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,304
(うち少数株主持分)	(11,304)
普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額 (百万円)	926,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結 会計期間末の普通株式の数(千株)	10,000

2 1株当たり中間純利益金額

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	2,944円35銭

- (注) 1 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前連結会計年度の記載をしておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。
3 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
中間純利益金額(百万円)	29,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	29,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,000

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、平成21年3月に調達したシンジケート・ローン方式による期限付劣後特約付借入(残高183,000百万円)及び平成11年1月に調達した期限付劣後特約付借入(残高100,000百万円)について、新ソルベンシー・マージン比率規制における「特定負債性資本調達手段」の要件を具備することが可能な永久劣後特約付借入に条件変更する契約(条件変更後の総額320,000百万円)に平成22年9月27日調印しております。本調達は、平成22年10月8日に条件変更の効力が発生し、増額分の払込みが完了しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更いたしました。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(1) 新会社の純資産の額

平成22年4月1日組織変更時の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。

(単位:百万円)

平成22年3月31日現在		平成22年4月1日開始時	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
剰余金	184,448	資本準備金	210,200
損失てん補準備金	5,600	利益剰余金	184,297
その他剰余金	178,848	利益準備金	5,600
危険準備積立金	43,139	その他利益剰余金	178,697
価格変動積立金	55,000	危険準備積立金	43,120
社会公共事業助成資金	9	価格変動積立金	55,000
保健文化賞資金	8	不動産圧縮積立金	16,420
緑の環境デザイン賞資金	14	繰越利益剰余金	64,157
不動産圧縮積立金	16,420	株主資本合計	604,697
別途積立金	100	その他有価証券評価差額金	461,158
当期末処分剰余金	64,157	繰延ヘッジ損益	△2,008
基金等合計	604,697	土地再評価差額金	△63,540
その他有価証券評価差額金	461,158	評価・換算差額等合計	395,609
繰延ヘッジ損益	△2,008		
土地再評価差額金	△63,540		
評価・換算差額等合計	395,609		
純資産の部合計	1,000,307	純資産の部合計	1,000,307

なお、上記の組織変更に伴う純資産の部の変更を連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下のように
なります。

(単位：百万円)

平成22年3月31日現在		平成22年4月1日開始時	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
連結剰余金	138,469	利益剰余金	138,318
基金等合計	558,718	株主資本合計	558,718
その他有価証券評価差額金	462,289	その他有価証券評価差額金	462,289
繰延ヘッジ損益	△2,008	繰延ヘッジ損益	△2,008
土地再評価差額金	△63,540	土地再評価差額金	△63,540
為替換算調整勘定	△3,069	為替換算調整勘定	△3,069
評価・換算差額等合計	393,671	評価・換算差額等合計	393,671
少数株主持分	11,804	少数株主持分	11,804
純資産の部合計	964,193	純資産の部合計	964,193

2【その他】

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結会計期間)

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書については、中間監査を受けておりません。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	1,154,713
保険料等収入	799,621
資産運用収益	285,309
利息及び配当金等収入	174,119
有価証券売却益	52,698
有価証券償還益	449
その他運用収益	199
特別勘定資産運用益	57,842
その他経常収益	69,781
経常費用	1,105,169
保険金等支払金	636,656
保険金	193,562
年金	102,793
給付金	125,828
解約返戻金	175,865
その他返戻金等	38,607
責任準備金等繰入額	188,391
支払備金繰入額	4,028
責任準備金繰入額	181,868
契約者配当金積立利息繰入額	2,494

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
資産運用費用	72,197
支払利息	2,810
金銭の信託運用損	5,949
売買目的有価証券運用損	2,764
有価証券売却損	32,410
有価証券評価損	1,256
有価証券償還損	967
金融派生商品費用	4,918
為替差損	6,827
貸倒引当金繰入額	725
貸付金償却	314
賃貸用不動産等減価償却費	3,694
その他運用費用	9,558
事業費	108,287
その他経常費用	99,636
経常利益	49,543
特別利益	3,645
固定資産等处分益	3,048
投資損失引当金戻入額	480
償却債権取立益	116
その他	0
特別損失	4,392
固定資産等处分損	321
減損損失	555
価格変動準備金繰入額	3,515
契約者配当準備金繰入額	23,376
税金等調整前四半期純利益	25,420
法人税及び住民税等	5,304
法人税等調整額	280
法人税等合計	5,584
少数株主損益調整前四半期純利益	19,835
少数株主利益	790
四半期純利益	19,045

3 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	※1 203,458	※1 168,804
現金	868	931
預貯金	202,589	167,872
コールローン	157,900	228,800
買入金銭債権	309,293	289,885
金銭の信託	19,971	22,258
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 24,124,270	※1, ※2, ※3, ※4 23,987,934
国債	10,856,228	10,688,290
地方債	318,476	324,082
社債	2,345,885	2,324,075
株式	3,141,733	3,598,019
外国証券	7,113,543	6,678,934
その他の証券	348,403	374,532
貸付金	※5, ※6, ※7 3,764,626	※5, ※6, ※7 3,834,365
保険約款貸付	556,599	571,443
一般貸付	3,208,026	3,262,921
一般貸付金	3,182,892	3,237,583
信託貸付金	25,133	25,337
有形固定資産	※8, ※13 1,285,887	※8, ※13 1,243,607
土地	843,927	814,807
建物（純額）	398,513	408,325
リース資産（純額）	949	642
建設仮勘定	38,831	15,766
その他（純額）	3,665	4,065
無形固定資産	105,789	106,602
ソフトウェア	72,268	73,078
その他	33,521	33,524
再保険貸	2,405	1,309
その他資産	348,066	605,642
未収金	38,051	293,417
前払費用	18,886	15,251
未収収益	123,528	129,893
預託金	42,580	43,079
先物取引差入証拠金	14,161	16,413
先物取引差金勘定	67	—
金融派生商品	78,566	76,141
仮払金	15,705	15,164
その他の資産	16,518	16,281
繰延税金資産	348,725	337,687
支払承諾見返	18,451	17,787
貸倒引当金	△20,985	△21,095
投資損失引当金	△294	△1,123
資産合計	30,667,565	30,822,467

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	28,033,842	27,803,736
支払備金	※10 143,459	※10 149,682
責任準備金	※10 27,483,371	※10 27,324,838
契約者配当準備金	※11 407,011	—
社員配当準備金	—	※11 329,214
再保険借	562	525
社債	※14 41,901	※14 46,510
その他負債	926,399	1,206,894
債券貸借取引受入担保金	※1 382,305	※1 390,728
借入金	※1, ※15 313,013	※1, ※15 313,014
未払法人税等	1,155	571
未払金	39,629	282,582
未払費用	36,546	36,974
前受収益	1,424	1,410
預り金	55,537	55,342
預り保証金	33,377	34,761
先物取引差金勘定	7	57
金融派生商品	55,780	87,677
リース債務	949	642
資産除去債務	3,261	—
仮受金	3,295	3,080
その他の負債	115	51
退職給付引当金	418,854	409,639
役員退職慰労引当金	3,208	3,307
時効保険金等払戻引当金	879	1,100
契約者配当引当金	—	92,500
特別法上の準備金	122,453	115,453
価格変動準備金	122,453	115,453
再評価に係る繰延税金負債	※13 123,893	※13 124,706
支払承諾	18,451	17,787
負債合計	29,690,448	29,822,160

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	210,200	—
資本剰余金	210,200	—
資本準備金	210,200	—
利益剰余金	209,652	—
利益準備金	5,600	—
その他利益剰余金	204,052	—
危険準備積立金	43,120	—
価格変動積立金	65,000	—
不動産圧縮積立金	18,113	—
繰越利益剰余金	77,818	—
株主資本合計	630,052	—
基金償却積立金	—	420,000
再評価積立金	—	248
剰余金	—	184,448
損失てん補準備金	—	5,600
その他剰余金	—	178,848
危険準備積立金	—	43,139
価格変動積立金	—	55,000
社会公共事業助成資金	—	9
保健文化賞資金	—	8
緑の環境デザイン賞資金	—	14
不動産圧縮積立金	—	16,420
別途積立金	—	100
当期末処分剰余金	—	64,157
基金等合計	—	604,697
その他有価証券評価差額金	414,603	461,158
繰延ヘッジ損益	△2,800	△2,008
土地再評価差額金	※13 △64,738	※13 △63,540
評価・換算差額等合計	347,064	395,609
純資産合計	977,117	1,000,307
負債純資産合計	30,667,565	30,822,467

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
経常収益	2,094,396	4,331,560
保険料等収入	1,501,746	2,837,251
保険料	1,501,420	2,836,231
再保険収入	326	1,019
資産運用収益	456,384	1,153,480
利息及び配当金等収入	338,318	708,082
預貯金利息	2,421	2,832
有価証券利息・配当金	254,431	533,908
貸付金利息	43,477	91,517
不動産賃貸料	33,937	70,333
その他利息配当金	4,051	9,489
商品有価証券運用益	—	※4 1,336
金銭の信託運用益	—	※5 3,295
有価証券売却益	※1 101,692	※1 242,556
有価証券償還益	985	4,472
金融派生商品収益	※5 15,049	—
その他運用収益	336	566
特別勘定資産運用益	—	193,170
その他経常収益	136,265	340,828
年金特約取扱受入金	376	1,036
保険金据置受入金	121,483	295,673
支払備金戻入額	※6 6,223	※7 23,257
その他の経常収益	8,182	20,861

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
経常費用	1,988,173	4,137,940
保険金等支払金	1,223,647	2,610,535
保険金	384,902	777,001
年金	212,749	478,704
給付金	261,839	533,811
解約返戻金	307,031	661,715
その他返戻金	56,535	158,160
再保険料	588	1,141
責任準備金等繰入額	163,552	328,262
責任準備金繰入額	※6 158,532	※7 317,861
契約者配当金積立利息繰入額	5,019	—
社員配当金積立利息繰入額	—	10,401
資産運用費用	190,814	330,067
支払利息	5,701	12,725
金銭の信託運用損	※4 2,272	—
有価証券売却損	※2 61,837	※2 207,894
有価証券評価損	※3 6,867	※3 10,502
有価証券償還損	1,033	2,470
金融派生商品費用	—	※6 16,772
為替差損	13,059	18,528
貸倒引当金繰入額	—	10,288
投資損失引当金繰入額	—	1,123
貸付金償却	447	573
賃貸用不動産等減価償却費	※7 7,397	※8 15,016
その他運用費用	16,583	34,171
特別勘定資産運用損	75,615	—
事業費	210,256	438,729
その他経常費用	199,902	430,345
保険金据置支払金	156,689	358,828
税金	13,314	23,592
減価償却費	※7 15,851	※8 31,563
退職給付引当金繰入額	9,215	5,976
その他の経常費用	4,831	10,384
経常利益	106,222	193,620

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	3,864	329
固定資産等処分益	※8 3,176	※9 159
貸倒引当金戻入額	80	—
投資損失引当金戻入額	480	—
償却債権取立益	127	169
特別損失	14,432	116,509
固定資産等処分損	※9 574	※10 1,833
減損損失	※10 2,784	※11 4,897
契約者配当引当金繰入額	—	92,500
価格変動準備金繰入額	7,000	14,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074	—
基金繰上償却損	—	2,372
社会公共事業支出金	—	826
保健文化賞	—	36
緑の環境デザイン賞	—	44
契約者配当準備金繰入額	41,249	—
税引前中間純利益	54,406	—
税引前当期純剰余	—	77,439
法人税及び住民税	5,374	317
法人税等調整額	14,874	16,315
法人税等合計	20,248	16,632
中間純利益	34,157	—
当期純剰余	—	60,807

(3) 【中間株主資本等変動計算書又は基金等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	※1 210,200	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	210,200	—
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	※1 210,200	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	210,200	—
資本剰余金合計		
当期首残高	※1 210,200	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	210,200	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	※1 5,600	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,600	—
その他利益剰余金		
危険準備積立金		
当期首残高	※1 43,120	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,120	—
価格変動積立金		
当期首残高	※1 55,000	—
当中間期変動額		
価格変動積立金の積立	10,000	—
当中間期変動額合計	10,000	—
当中間期末残高	65,000	—

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
不動産圧縮積立金		
当期首残高	※1 16,420	—
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	1,759	—
不動産圧縮積立金の取崩	△66	—
当中間期変動額合計	1,693	—
当中間期末残高	18,113	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	※1 64,157	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	34,157	—
価格変動積立金の積立	△10,000	—
不動産圧縮積立金の積立	△1,759	—
不動産圧縮積立金の取崩	66	—
土地再評価差額金の取崩	1,197	—
当中間期変動額合計	13,661	—
当中間期末残高	77,818	—
利益剰余金合計		
当期首残高	※1 184,297	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	34,157	—
土地再評価差額金の取崩	1,197	—
当中間期変動額合計	25,355	—
当中間期末残高	209,652	—
株主資本合計		
当期首残高	※1 604,697	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	34,157	—
土地再評価差額金の取崩	1,197	—
当中間期変動額合計	25,355	—
当中間期末残高	630,052	—

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
基金等		
基金		
前期末残高	—	120,000
当期変動額		
基金の償却	—	△120,000
当期変動額合計	—	△120,000
当期末残高	—	—
基金償却積立金		
前期末残高	—	300,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	120,000
当期変動額合計	—	120,000
当期末残高	—	420,000
再評価積立金		
前期末残高	—	248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	248
剰余金		
損失てん補準備金		
前期末残高	—	5,400
当期変動額		
損失てん補準備金の積立	—	200
当期変動額合計	—	200
当期末残高	—	5,600
その他剰余金		
基金償却準備金		
前期末残高	—	81,300
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	△120,000
基金償却準備金の積立	—	38,700
当期変動額合計	—	△81,300
当期末残高	—	—
基金利息積立金		
前期末残高	—	—

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
基金利息積立金の積立	—	1,263
基金利息積立金の取崩	—	△1,263
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
危険準備積立金		
前期末残高	—	43,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	43,139
価格変動積立金		
前期末残高	—	30,000
当期変動額		
価格変動積立金の積立	—	25,000
当期変動額合計	—	25,000
当期末残高	—	55,000
社会公共事業助成資金		
前期末残高	—	9
当期変動額		
社会公共事業助成資金の積立	—	826
社会公共事業助成資金の取崩	—	△826
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	9
保健文化賞資金		
前期末残高	—	4
当期変動額		
保健文化賞資金の積立	—	40
保健文化賞資金の取崩	—	△36
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	8
緑の環境デザイン賞資金		
前期末残高	—	9
当期変動額		
緑の環境デザイン賞資金の積立	—	50
緑の環境デザイン賞資金の取崩	—	△44

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	14
不動産圧縮積立金		
前期末残高	—	15,961
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立 (注) 1	—	540
不動産圧縮積立金の積立 (注) 2	—	200
不動産圧縮積立金の取崩 (注) 1	—	△145
不動産圧縮積立金の取崩 (注) 2	—	△137
当期変動額合計	—	458
当期末残高	—	16,420
別途積立金		
前期末残高	—	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	100
当期末処分剰余金		
前期末残高	—	133,766
当期変動額		
社員配当準備金の積立	—	△64,963
損失てん補準備金の積立	—	△200
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	60,807
基金償却準備金の積立	—	△38,700
基金利息積立金の積立	—	△1,263
基金利息積立金の取崩	—	1,263
価格変動積立金の積立	—	△25,000
社会公共事業助成資金の積立	—	△826
社会公共事業助成資金の取崩	—	826
保健文化賞資金の積立	—	△40
保健文化賞資金の取崩	—	36
緑の環境デザイン賞資金の積立	—	△50
緑の環境デザイン賞資金の取崩	—	44
不動産圧縮積立金の積立 (注) 1	—	△540
不動産圧縮積立金の積立 (注) 2	—	△200

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
不動産圧縮積立金の取崩 (注) 1	—	145
不動産圧縮積立金の取崩 (注) 2	—	137
土地再評価差額金の取崩	—	1,242
当期変動額合計	—	△69,609
当期末残高	—	64,157
剰余金合計		
前期末残高	—	309,690
当期変動額		
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金償却積立金の積立	—	△120,000
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	60,807
土地再評価差額金の取崩	—	1,242
当期変動額合計	—	△125,241
当期末残高	—	184,448
基金等合計		
前期末残高	—	729,938
当期変動額		
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	60,807
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	—	1,242
当期変動額合計	—	△125,241
当期末残高	—	604,697

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	※1 461,158	△47,456
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△46,555	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	508,614
当中間期変動額合計	△46,555	508,614
当中間期末残高	414,603	461,158
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	※1 △2,008	△357
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△791	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,651
当中間期変動額合計	△791	△1,651
当中間期末残高	△2,800	△2,008
土地再評価差額金		
当期首残高	※1 △63,540	△62,297
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,197	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,242
当中間期変動額合計	△1,197	△1,242
当中間期末残高	△64,738	△63,540
評価・換算差額等合計		
当期首残高	※1 395,609	△110,111
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△48,544	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	505,721
当中間期変動額合計	△48,544	505,721
当中間期末残高	347,064	395,609

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約基金等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	※1 1,000,307	619,827
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,000	—
中間純利益	34,157	—
社員配当準備金の積立	—	△64,963
基金利息の支払	—	△2,328
当期純剰余	—	60,807
基金の償却	—	△120,000
土地再評価差額金の取崩	1,197	1,242
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△48,544	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	—	505,721
当中間期変動額合計	△23,189	380,479
当中間期末残高	977,117	1,000,307

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 同左</p> <p>b 上記以外の有価証券 同左</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>① 建物（建物付属設備、構築物は除く。）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>② 建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>① 建物（建物付属設備、構築物は除く。）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>② 建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>
5 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、54,413百万円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、96,154百万円であります。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,036百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,206百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 時効保険金等払戻引当金 同左</p> <p>(6) 契約者配当引当金 契約者配当引当金は、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる額を計上しております。 契約者に対する配当は、相互会社においてはその事業年度の剰余金処分により社員配当準備金に計上されますが、株式会社においては費用処理により契約者配当準備金に計上されます。 当社は平成22年4月1日付にて、相互会社から株式会社に組織変更したため、株式会社化後に支払われる契約者配当に備えるための引当金として、契約者配当引当金を計上いたしました。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
		なお、平成22年度において、契約者 配当引当金は社員配当準備金と合わ せ、契約者配当準備金として表示いた します。										
7 価格変動準備金の計上 方法	価格変動準備金は、保険業法第115条 の規定に基づき、年間所要相当額を期間 按分した額を計上しております。	価格変動準備金は、保険業法第115条 の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基 準として算出した金額を計上しておりま す。										
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は「金融商品に関 する会計基準」(企業会計基準第10 号 平成20年3月10日)に従い、主 に、一般貸付の一部、公社債の一部及 び借入金・社債の一部に対するキャッ シュ・フローのヘッジとして金利スワ ップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨 建一般貸付、外貨建定期預金について は為替変動に係るキャッシュ・フロー のヘッジとして通貨スワップ、為替予 約による振当処理、また、外貨建債券 の一部に対する為替変動に係る価格変 動リスクのヘッジとして通貨オプション 、為替予約による時価ヘッジを行っ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="523 1288 917 1579"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、 借入金・社債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、 外貨建定期預金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、 借入金・社債	通貨スワップ	外貨建貸付金	為替予約	外貨建債券、 外貨建定期預金	通貨オプション	外貨建債券	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)											
金利スワップ	貸付金、公社債、 借入金・社債											
通貨スワップ	外貨建貸付金											
為替予約	外貨建債券、 外貨建定期預金											
通貨オプション	外貨建債券											

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が52百万円、税引前中間純利益が4,126百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,247百万円であります。</p> <p>(その他)</p> <p>純資産の部については、前事業年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、当中間会計期間からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">374,063百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">10,110 〃</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,261 〃</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">382,305百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,319 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券369,570百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	374,063百万円	有価証券(外国証券)	10,110 〃	預貯金	86 〃	合計	384,261 〃	債券貸借取引受入担保金	382,305百万円	借入金	13 〃	合計	382,319 〃	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">390,274百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">8,791 〃</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,153 〃</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">390,728百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,743 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券389,085百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	390,274百万円	有価証券(外国証券)	8,791 〃	預貯金	86 〃	合計	399,153 〃	債券貸借取引受入担保金	390,728百万円	借入金	14 〃	合計	390,743 〃
有価証券(国債)	374,063百万円																												
有価証券(外国証券)	10,110 〃																												
預貯金	86 〃																												
合計	384,261 〃																												
債券貸借取引受入担保金	382,305百万円																												
借入金	13 〃																												
合計	382,319 〃																												
有価証券(国債)	390,274百万円																												
有価証券(外国証券)	8,791 〃																												
預貯金	86 〃																												
合計	399,153 〃																												
債券貸借取引受入担保金	390,728百万円																												
借入金	14 〃																												
合計	390,743 〃																												
<p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、398,630百万円であります。</p>	<p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、436,743百万円であります。</p>																												
<p>※3 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、6,209,003百万円、時価は6,785,986百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">① 個人保険・個人年金保険 ② 財形保険・財形年金保険 ③ 団体年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類を除く。</p>	<p>※3 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当事業年度末における貸借対照表計上額は、5,766,069百万円、時価は5,889,306百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">① 個人保険・個人年金保険 ② 財形保険・財形年金保険 ③ 団体年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類を除く。</p>																												

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※4 関係会社の株式等は、222,348百万円であります。</p> <p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、33,910百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,172百万円、延滞債権額は25,680百万円、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は3,057百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>ALM運用の更なる高度化へ向けて、デュレーション・コントロール等において一体的な運用を行うことを目的に、当事業年度より従来の拠出型企業年金保険の小区分に確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（一部を除く。）及び新企業年金保険（一部を除く。）を追加するとともに、小区分を団体年金保険としております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>※4 関係会社の株式等は、220,111百万円であります。</p> <p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、35,981百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,259百万円、延滞債権額は28,338百万円、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は2,383百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は794百万円、延滞債権額は3,242百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は736百万円、延滞債権額は3,469百万円それぞれ減少しております。</p>
<p>※6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、2,400百万円であります。</p>	<p>※6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,529百万円であります。</p>
<p>※7 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当中間会計期間末の原債権残高48,468百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,133百万円)については、信託貸付金として中間貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p>	<p>※7 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当事業年度末の原債権残高53,995百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,337百万円)については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p>
<p>※8 有形固定資産の減価償却累計額は、652,565百万円であります。</p>	<p>※8 有形固定資産の減価償却累計額は、644,389百万円であります。</p>
<p>9 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,185,218百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>9 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,292,250百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>
<p>※10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は4百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。</p>	<p>※10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は12百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。</p>

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																						
<p>※11 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度末社員配当準備金残高</td> <td style="text-align: right;">329,214百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当引当金からの振替額</td> <td style="text-align: right;">92,500 "</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">60,971 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">5,019 "</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,249 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,011 "</td> </tr> </table> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、60,531百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>※13 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,862百万円 <p>※14 負債の部の社債41,901百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額499百万米ドル）であります。</p>	前事業年度末社員配当準備金残高	329,214百万円	契約者配当引当金からの振替額	92,500 "	当中間会計期間契約者配当金支払額	60,971 "	利息による増加等	5,019 "	契約者配当準備金繰入額	41,249 "	当中間会計期間末残高	407,011 "	<p>※11 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">347,658百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,963 "</td> </tr> <tr> <td>当事業年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">93,808 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">10,401 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,214 "</td> </tr> </table> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、61,661百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>※13 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,994百万円 <p>※14 負債の部の社債46,510百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額499百万米ドル）であります。</p>	前事業年度末残高	347,658百万円	前事業年度剰余金よりの繰入額	64,963 "	当事業年度社員配当金支払額	93,808 "	利息による増加等	10,401 "	当事業年度末残高	329,214 "
前事業年度末社員配当準備金残高	329,214百万円																						
契約者配当引当金からの振替額	92,500 "																						
当中間会計期間契約者配当金支払額	60,971 "																						
利息による増加等	5,019 "																						
契約者配当準備金繰入額	41,249 "																						
当中間会計期間末残高	407,011 "																						
前事業年度末残高	347,658百万円																						
前事業年度剰余金よりの繰入額	64,963 "																						
当事業年度社員配当金支払額	93,808 "																						
利息による増加等	10,401 "																						
当事業年度末残高	329,214 "																						

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金313,000百万円が含まれております。	※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金313,000百万円が含まれております。
16 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。	_____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券36,987百万円、株式等32,054百万円、外国証券32,651百万円であります。	※1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券16,603百万円、株式等109,425百万円、外国証券116,528百万円であります。
※2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券147百万円、株式等9,218百万円、外国証券52,470百万円であります。	※2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券19,655百万円、株式等51,171百万円、外国証券137,067百万円であります。
※3 有価証券評価損の主な内訳は、株式等4,446百万円、外国証券2,421百万円であります。	※3 有価証券評価損の主な内訳は、株式等7,121百万円、外国証券3,380百万円であります。
※4 金銭の信託運用損には、評価損が2,173百万円含まれております。	※4 商品有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入531百万円、売却益906百万円、評価損94百万円であります。
※5 金融派生商品収益には、評価損が2,667百万円含まれております。	※5 金銭の信託運用益には、評価益が3,303百万円含まれております。
※6 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は7百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。	※6 金融派生商品費用には、評価益が9,182百万円含まれております。
※7 減価償却実施額 有形固定資産 11,359百万円 無形固定資産 11,513百万円	※7 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は12百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
※8 減価償却実施額 有形固定資産 23,448百万円 無形固定資産 22,489百万円	※8 減価償却実施額 有形固定資産 23,448百万円 無形固定資産 22,489百万円
※9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。 土地 3,061百万円 建物 76 〃 その他の有形固定資産 27 〃 その他の資産 10 〃 合計 3,176 〃	※9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。 土地 134百万円 建物 25 〃 合計 159 〃

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
※9 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。		※10 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。		
土地	59百万円	土地	102百万円	
建物	346 "	建物	999 "	
その他の有形固定資産	13 "	リース資産	21 "	
ソフトウェア	17 "	その他の有形固定資産	95 "	
その他の資産	136 "	ソフトウェア	150 "	
合計	574 "	その他の無形固定資産	266 "	
		預託金	0 "	
		その他の資産	197 "	
		合計	1,833 "	
※10 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。		※11 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。		
(1) 資産をグルーピングした方法		(1) 資産をグルーピングした方法		
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。		保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。		
(2) 減損損失の認識に至った経緯		(2) 減損損失の認識に至った経緯		
一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳		(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳		
用途	場所	件数 (件)	種類(百万円) 土地 建物	合計 (百万円)
賃貸不動産等	福島県 いわき市 等	4	132 169	302
遊休不動産等	兵庫県 姫路市 等	50	1,704 777	2,481
合計	—	54	1,837 947	2,784
用途	場所	件数 (件)	種類(百万円) 土地 借地権 建物	合計 (百万円)
賃貸不動産等	大阪府 八尾市 等	6	341 200 605	1,147
遊休不動産等	広島県 広島市 等	56	2,733 — 1,016	3,749
合計	—	62	3,074 200 1,621	4,897

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.96%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

※1 当社は、前事業年度末まで相互会社であったため、当中間株主資本等変動計算書は「前期末残高」に代えて「当期首残高」を記載しております。

2 その他

当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社（以下、組織変更後の当社を「新会社」という。）へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表（純資産の部）を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。

(単位：百万円)

前事業年度末 (平成22年3月31日現在)		当事業年度始 (平成22年4月1日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
剰余金	184,448	資本準備金	210,200
損失てん補準備金	5,600	利益剰余金	184,297
その他剰余金	178,848	利益準備金	5,600
危険準備積立金	43,139	その他利益剰余金	178,697
価格変動積立金	55,000	危険準備積立金	43,120
社会公共事業助成資金	9	価格変動積立金	55,000
保健文化賞資金	8	不動産圧縮積立金	16,420
緑の環境デザイン賞資金	14	繰越利益剰余金	64,157
不動産圧縮積立金	16,420	株主資本合計	604,697
別途積立金	100	その他有価証券評価差額金	461,158
当期末処分剰余金	64,157	繰延ヘッジ損益	△2,008
基金等合計	604,697	土地再評価差額金	△63,540
その他有価証券評価差額金	461,158	評価・換算差額等合計	395,609
繰延ヘッジ損益	△2,008		
土地再評価差額金	△63,540		
評価・換算差額等合計	395,609		
純資産の部合計	1,000,307	純資産の部合計	1,000,307

(基金等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 「不動産圧縮積立金の積立(注)1」及び「不動産圧縮積立金の取崩(注)1」
定時総代会における剰余金処分項目であります。
- 2 「不動産圧縮積立金の積立(注)2」及び「不動産圧縮積立金の取崩(注)2」
平成22年3月期決算手続きによるものであります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,176</td> <td style="text-align: center;">2,450</td> <td style="text-align: center;">726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,176</td> <td style="text-align: center;">2,450</td> <td style="text-align: center;">726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">726 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	3,176	2,450	726	合計	3,176	2,450	726	1年以内	463百万円	1年超	262 "	合計	726 "	支払リース料	319百万円	減価償却費相当額	319 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">12,450</td> <td style="text-align: center;">10,808</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,450</td> <td style="text-align: center;">10,808</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">474 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,641 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,496 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	12,450	10,808	1,641	合計	12,450	10,808	1,641	1年以内	1,167百万円	1年超	474 "	合計	1,641 "	支払リース料	2,496百万円	減価償却費相当額	2,496 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																										
有形固定資産	3,176	2,450	726																																										
合計	3,176	2,450	726																																										
1年以内	463百万円																																												
1年超	262 "																																												
合計	726 "																																												
支払リース料	319百万円																																												
減価償却費相当額	319 "																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
有形固定資産	12,450	10,808	1,641																																										
合計	12,450	10,808	1,641																																										
1年以内	1,167百万円																																												
1年超	474 "																																												
合計	1,641 "																																												
支払リース料	2,496百万円																																												
減価償却費相当額	2,496 "																																												

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,602 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,968 〃</td> </tr> </table>	1年以内	1,365百万円	1年超	6,602 〃	合計	7,968 〃	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,909 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,167 〃</td> </tr> </table>	1年以内	2,257百万円	1年超	6,909 〃	合計	9,167 〃
1年以内	1,365百万円												
1年超	6,602 〃												
合計	7,968 〃												
1年以内	2,257百万円												
1年超	6,909 〃												
合計	9,167 〃												

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	19,807	23,988	4,181

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	178,359
関連会社株式	24,182

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	17,208	24,415	7,206

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	178,359
関連会社株式	24,543

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	3,247百万円
時の経過による調整額	23 "
その他の増減額(△は減少)	△ 8 "
中間期末残高	3,261 "

(注) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり中間純利益金額

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	3,415円74銭

- (注) 1 当社は、前事業年度末まで相互会社であったため、前事業年度の記載をしておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。
- 3 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
中間純利益金額(百万円)	34,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	34,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,000

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、平成21年3月に調達したシンジケート・ローン方式による期限付劣後特約付借入(残高183,000百万円)及び平成11年1月に調達した期限付劣後特約付借入(残高100,000百万円)について、新ソルベンシー・マージン比率規制における「特定負債性資本調達手段」の要件を具備することが可能な永久劣後特約付借入に条件変更する契約(条件変更後の総額320,000百万円)に平成22年9月27日調印しております。本調達は、平成22年10月8日に条件変更の効力が発生し、増額分の払込みが完了しております。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更いたしました。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(1) 新会社の純資産の額

平成22年4月1日組織変更時の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。

(単位:百万円)

平成22年3月31日現在		平成22年4月1日開始時	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
剰余金	184,448	資本準備金	210,200
損失てん補準備金	5,600	利益剰余金	184,297
その他剰余金	178,848	利益準備金	5,600
危険準備積立金	43,139	その他利益剰余金	178,697
価格変動積立金	55,000	危険準備積立金	43,120
社会公共事業助成資金	9	価格変動積立金	55,000
保健文化賞資金	8	不動産圧縮積立金	16,420
緑の環境デザイン賞資金	14	繰越利益剰余金	64,157
不動産圧縮積立金	16,420	株主資本合計	604,697
別途積立金	100	その他有価証券評価差額金	461,158
当期末処分剰余金	64,157	繰延ヘッジ損益	△2,008
基金等合計	604,697	土地再評価差額金	△63,540
その他有価証券評価差額金	461,158	評価・換算差額等合計	395,609
繰延ヘッジ損益	△2,008		
土地再評価差額金	△63,540		
評価・換算差額等合計	395,609		
純資産の部合計	1,000,307	純資産の部合計	1,000,307

4【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月26日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月26日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月29日
【会社名】	第一生命保険株式会社
【英訳名】	The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 光一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊 光一郎は、当社の第109期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。